

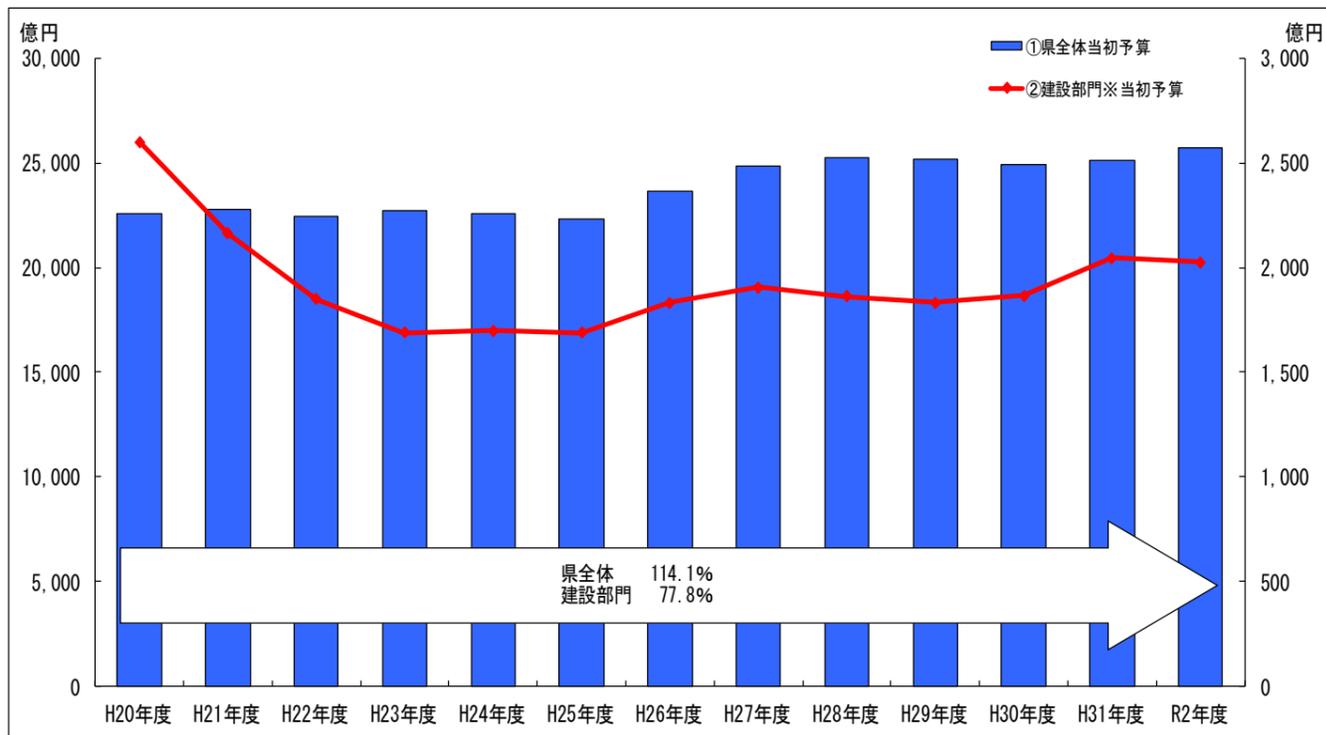
【資料2】 公共事業費と用地取得費の推移

■概要

・社会資本整備を取り巻く環境の変化や、県税収の大幅な減少等に伴い、公共事業の推進に必要な投資的予算が制約される中、建設部門においては、令和2年12月に策定予定である「あいち社会資本整備方針2025」などに基づき、「選択と集中」による事業の重点化を図り、限られた予算内において人員等を効率的に投資し、最大限の事業効果の発現を目指して、公共事業の推進に取り組んでいるところである。

・県予算全体と建設部門予算の推移を見ると、平成24年度以降は安定した推移を見せており、近年の県用地関係予算についても、先行予算を含む用地取得費は安定的に確保できており、特にここ数年はプロジェクトの関係(知多都市計画道路1・3・6号西知多道路)などもあり、増加傾向である。

〈 県全体及び建設部予算の推移 (一般会計ベース) 〉



(単位: 億円)

|            | H20年度  | H21年度  | H22年度  | H23年度  | H24年度  | H25年度  | H26年度  | H27年度  | H28年度  | H29年度  | H30年度  | H31年度  | R2年度   |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ①県全体当初予算   | 22,543 | 22,788 | 22,449 | 22,677 | 22,546 | 22,284 | 23,619 | 24,817 | 25,250 | 25,210 | 24,940 | 25,125 | 25,722 |
| ②建設部門*当初予算 | 2,600  | 2,161  | 1,850  | 1,688  | 1,697  | 1,688  | 1,833  | 1,907  | 1,863  | 1,831  | 1,866  | 2,045  | 2,024  |
| 構成比 (②/①)  | 11.5%  | 9.5%   | 8.2%   | 7.4%   | 7.5%   | 7.6%   | 7.8%   | 7.7%   | 7.4%   | 7.3%   | 7.5%   | 8.1%   | 7.9%   |

【別掲: 県用地関係予算】

|               | H20年度 | H21年度 | H22年度 | H23年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | R2年度 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| A: ②のうち用地取得費  | 234   | 203   | 131   | 147   | 105   | 140   | 172   | 161   | 155   | 126   | 160   | 158   | 170  |
| B: 公社先行 (県土木) | 97    | 90    | 73    | 63    | 55    | 42    | 39    | 35    | 35    | 35    | 38    | 45    | 57   |
| 用地取得費の計 (A+B) | 331   | 293   | 204   | 210   | 160   | 182   | 211   | 196   | 190   | 161   | 198   | 203   | 227  |

※用地取得費は、再取得見込額を除く  
※平成20~30年度は建設部予算

【資料3】 土地開発公社の役割について

■公社の役割

・土地開発公社は、用地取得分野で県の補完・代行機能を担う唯一の専門機関として、専門性・機動性・柔軟性等を発揮し、先行取得予算の活用などによって、社会基盤整備の根幹である事業用地の取得を行う。

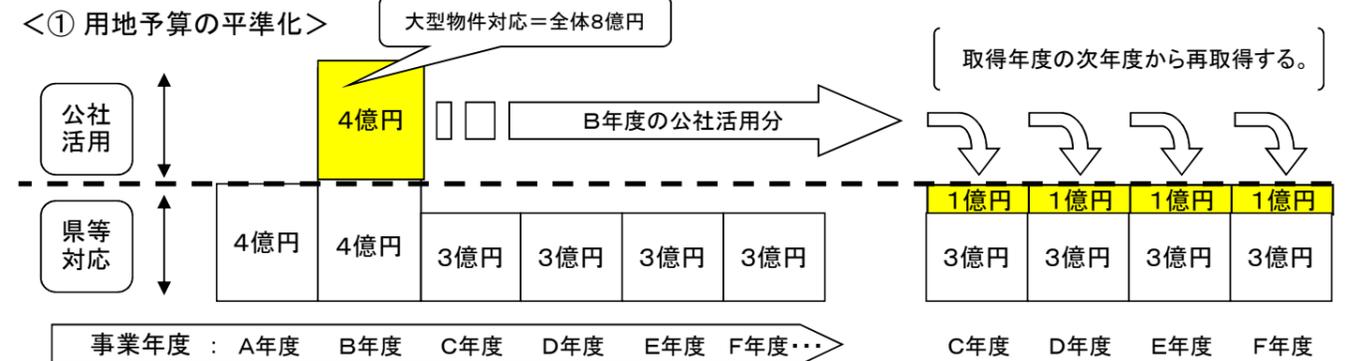
・本県では、県事業のみならず、国等が行う大規模事業等の事業用地取得についても、要請に応じた協力体制の確保が必要となるため、本県公社を活用し、迅速な事業展開を図っている。

■公社活用の効果

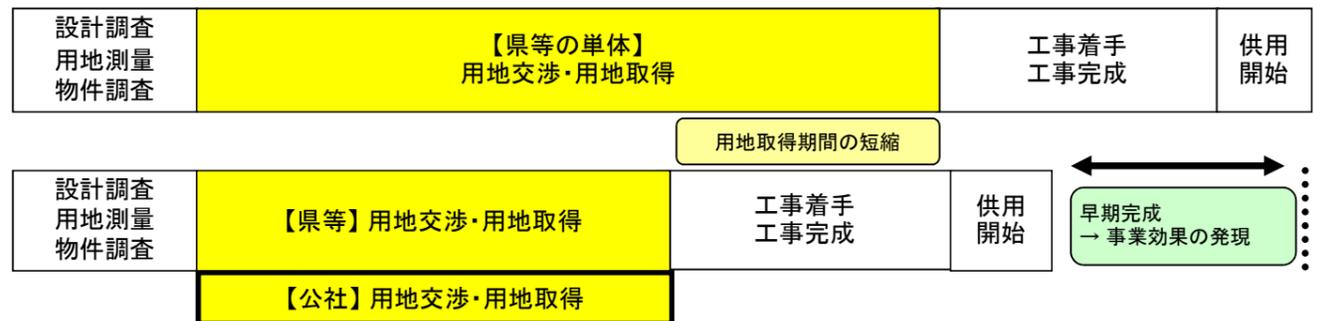
- ① 社会基盤整備の適正かつ円滑な実施に向けた県事業(用地)予算の平準化 (大型補償物件等困難案件の対応など)
- ② 社会基盤整備の根幹である用地取得の迅速化と事業進捗の向上 (用地取得期間短縮と事業効果の早期発現など)
- ③ 市街化の発展に伴う補償物件増加への対策 (補償物件増加の回避、投資予算の圧縮など)

→ 地域の発展や社会経済活動の活性化 ・防災、減災への迅速な対応などに資する。

■公社活用の効果のイメージ



<② 用地取得の迅速化と事業進捗の向上>



<③ 市街化の発展に伴う補償物件増加への対策>

